

(投稿)

経済資料協議会解散と日本における 専門職人材育成の残された問題

渡 辺 志津子

(埼玉大学)

経済資料協議会（以降、“経資協”と記す）解散の年（2008）7月22日、厚生労働省が発表した『労働経済の分析』（以降、“白書”と記す）2008年版では、「高い意欲の発揮と職業能力開発に向けた適切な雇用管理」を今後の課題のまとめ3点の2点目として、皮肉にも挙げている。何を今更とあちらこちらの現場労働者が声になっていることと思う。筆者から見ると、国が警鐘を鳴らすのがあまりに遅かった。もう少し、国全体で今後の労働状況を先読みしていれば、“経資協”が本年、幕を閉じることなかったであろう。

“経資協”の名を初めて耳にしたのは1980年代、図書館司書資格取得のための夏期講習受講時である。『経済学文献季報』はレファレンス・ブックについての説明時に、図書館学の教員が「日本では珍しい、とても便利なよくできた索引です。」と説明をしていたのを覚えている。後に司書の資格は取得したものの、しばらくは“白書”にも記されているとおり、不安定な身分（図書館業務委託会社社員、派遣会社社員、非常勤職員、アルバイトなど）で図書館員として過ごしていた。そんな折、どうにも図書館界の労働状況に納得できず、まさしく“白書”2008年版で記されているような問題点を明らかにすべく、社会人枠で勤めながら大学院に入りなおし、不安定雇用問題に取り組むようになった。その後、現勤務先の経済系資料室で助手公募があり、恩師の勧めもあって応募し採用された。

それまで、図書館員としての経験があったとはいえ、経済の専門的なレファレンスに回答出来るかどうか、採用後も心配で仕様がな

かった。しかし、前任者（故穴戸素子氏）たちが築きあげておいてくれた“経資協”会員という立場で、半歩進んだ経済学に関わる研修などに多数参加させていただくことにより、少しずつブラッシュアップをしていくことができたのである。この「半歩」先というのが素晴らしいのだ。研修で耳や目にした内容は、いつも、実践の場で、少し遅れて大いに役に立つことばかりであった。こういった絶妙のバランス感覚は、充実した会員層によって執り行われていた“経資協”だからこそ企画できたことであろうと思う。経済学分野の専門職育成の、とっかかりとしての役割をも“経資協”は担っていた。筆者が、現職場への着任が出来ず、不安定就労のままであったなら“経資協”へも、決して所属できなかったことを考えると、日本中で行われている現在のような、専任スタッフを殆ど採用しないといった日本の図書館界では、“白書”の言う「高い生産力を担う」人材を育て上げるのは不可能に近い。

立場上、各種の図書館系団体に所属をしているが、“経資協”の際立った特徴のひとつとして、会員構成の多様性が挙げられる。国公私大、専門機関、民間団体、研究所、個人、教員、書店とあらゆる分野の会員、しかも年齢にも幅のある方々が「ごちゃごちゃ」と所属しているのが、実はスキルアップにとっても役にたっていた。筆者はたった12年間の所属であったが、その間に培われた人脈や交流がきっかけで、法律図書館連絡協議会や、労働資料協議会にも加入させていた。多様性のある会員構成の人脈によって専門の幅がどんどん広がっていくのだ。

そんな“経資協”が、なぜ解散をせざるを得なかったか。雇用問題と共に、時代の変化の速さにうまくついていけず、専門職育成の政策立案にまで踏み込めなかったことも要因のひとつではないだろうか。『経済学文献季報』のワークシート作りは、原資料を手に取り、ページを捲り、唸りながら、キーワードや分類をつけるという、まさに格闘の場であった。スタッフが減り、仕事は時代と共に増えていっている中で、かなりの負担であったのは間違いない。編集を担当してくださっていた機関は、筆者所属機関が作る若干の枚数のシート作りの比ではない仕事の繁雑さであったと思われる。

国立国会図書館の雑誌記事索引が経済系の採録誌を増やしていき、“経資協” データとダブっているところは外すといった調整を行っているうちに、残念ではあるが採録は終了となった。しかし、今考えてみると、もっと先進的なことに取り組めたのではないかと思う。『経済資料協議会五十年史』（以降、“五十年史”）に片桐正俊氏が記しているように「フォーマットを統一してコンピューターに打ち込めば」を、更に発展させ、雑誌記事索引生データそのものへのキーワードや分類付与といったようなことを実践的に政策提言できたなら、他分野への多大な影響もあり専門職の確固たる地位と共に、世論をも味方にしたのではなかろうか。ご存じのとおり、現在の雑誌記事索引には、分類もキーワードも、国立国会図書館では付与していない。コンピュータ技術が発展して全文検索が出来るようになるのを待つが如くである。しかし、全文検索が出来たとしても、適切な件名やキーワード、分類付与が資料検索にどれだけ有効度が高いかは、日々のレファレンス業務を行っていれば感じるところが多いはずである。また、根岸正光氏ほかが行っている引用件数分析を参考にすると、経済学分野の、参考・引用文献リストを雑誌記事索引に絡ませていき、CiNiiに反映させられることができれば、世界的にも要望が高いものであり可能性が見いだせたのではなかろうか。

そうは言っても国立国会図書館と国立情報学研究所という縦割りの組織編成の中で、国立国会図書館が取り組んでいる雑誌記事索引に、国立情報学研究所管轄の経済学文献索引データベースのノウハウを反映させることがどれだけ困難なことかは想像に違わない。“五十年史” p.58 の記述によると「国立国会図書館や「JOINT」作成グループと話し合いをしたが、それぞれの編集体制、編集方針などに多くの違いがあり、直接的な成果には結びついていない。」となっている。だが、これだけ図書館員が減ってきたにもかかわらず、専門性を要求される時代であるからこそ、長期展望の元、目新しいことにも、腰を落着けて取り組む必要があったはずである。どんなにコンピュータ化が進もうとも、最後は原資料を手にとらないことには理解度は進まない。それを何らかの型で強制的にでも行い続けることで専門性は身につけ、血となり肉となるというのは身をもって強く感じている。逆を述

べるとこれらの作業をじっくり行える環境でなくては、専門職化は成り立たないであろう。

他に、問題となるのは、水田洋氏などがかわっていた時代と学者たちのタイプが変わってきていることもある。川原和子氏を始め、教員たちとの切磋琢磨がその専門性をより高めていたことを考えると、多くの学者が文献に執着しなくなっていることも“経資協”解散へと影響を及ぼしたものと思われる。

専門職の人材育成は、付け焼刃で出来るものではない。解散と“白書”の刊行が同じ年にあったのは、偶然ではないことを考えると次のステップに進むための解散と筆者は捉える。

1950年、西の神戸大学から声掛けが始まった経資協を、東の埼玉大学に所属する筆者は、よりよく存続させることができなかった。深く反省するとともに、図書館界における冬型気圧配置（西高東低）の深刻さを思わずには、いられない。この件に関しては、近いうちに発表することとする。

参考・引用資料

- ・『朝日新聞』「正社員減り生産性停滞」2008. 7. 22 夕刊 p. 1
- ・川原さんを追悼する会編『女性司書の足あとと回想の川原和子』川原さんを追悼する会 2008
- ・経済資料協議会五十年史編集委員会編『経済資料協議会五十年史』経済資料協議会 2001
- ・厚生労働省『平成 20 年版 労働経済の分析＜要約＞－働く人の意識と雇用管理の動向』<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/08-2/index.html> 2008. 6. 30 アクセス
- ・根岸正光ほか「論文：わが国の大学における論文生産とその引用状況」『情報管理』Vol.43 No.7(2000.10)p.575-592
- ・渡辺斉志「公立図書館による政策立案の現代的意義－「図書館員」の消滅と再生」『現代の図書館』Vol.46 No.2(2008.6) p.138-144